

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券の評価基準・・・原価としている。なお、償却原価法については重要性が乏しいと判断したため、今期より適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	16,493,397	3,288,025,825	3,219,252,792	85,266,430
定 期 預 金	113,000,000	100,000,000	213,000,000	0
投 資 有 価 証 券	10,606,506,603	7,967,218,537	7,913,991,570	10,659,733,570
基 本 財 産 小 計	10,736,000,000	11,355,244,362	11,346,244,362	10,745,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産				
普 通 預 金	3,978,000	1,814,000	0	5,792,000
退 職 給 付 引 当 資 産 小 計	3,978,000	1,814,000	0	5,792,000
役員退職慰労引当資産				
普 通 預 金	16,863,300	2,593,300	3,669,600	15,787,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産 小 計	16,863,300	2,593,300	3,669,600	15,787,000
地域貢献民間事業活動等支援資産				
普 通 預 金	28,525,208	101,914,941	2,440,149	128,000,000
定 期 預 金	0	100,000,000	0	100,000,000
投 資 有 価 証 券	199,474,792	0	199,474,792	0
地 域 貢 献 民 間 事 業 活 動 等 支 援 資 産 小 計	228,000,000	201,914,941	201,914,941	228,000,000
財政調整積立資産				
普 通 預 金	104,013,922	100,000,000	0	204,013,922
投 資 有 価 証 券	219,986,078	19,975,200	119,975,200	119,986,078
財 政 調 整 積 立 資 産 小 計	324,000,000	119,975,200	119,975,200	324,000,000
特 定 資 産 小 計	572,841,300	326,297,441	325,559,741	573,579,000
合 計	11,308,841,300	11,681,541,803	11,671,804,103	11,318,579,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	85,266,430	(85,266,430)	(0)	-
投 資 有 価 証 券	10,659,733,570	(10,659,733,570)	(0)	-
小 計	10,745,000,000	(10,745,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退職給付引当資産				
普 通 預 金	5,792,000	(0)	(0)	(5,792,000)
役員退職慰労引当資産				
普 通 預 金	15,787,000	(0)	(0)	(15,787,000)
地域貢献民間事業活動等支援資産				
普 通 預 金	128,000,000	(0)	(128,000,000)	-
定 期 預 金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	-
財政調整積立資産				
普 通 預 金	204,013,922	(0)	(204,013,922)	-
投 資 有 価 証 券	119,986,078	(0)	(119,986,078)	-
小 計	573,579,000	(0)	(552,000,000)	(21,579,000)
合 計	11,318,579,000	(10,745,000,000)	(552,000,000)	(21,579,000)

4 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 格
建 物 付 属 設 備	20,876,839
什 器 備 品	3,602,564
リ ー ス 資 産	1,760,130
ソ フ ト ウ ェ ア	8,996,400
合 計	35,235,933

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	2,899,552	23,196,488
什 器 備 品	12,261,728	8,258,879	4,002,849
リ ー ス 資 産	2,862,000	906,300	1,955,700
ソ フ ト ウ ェ ア	24,990,000	14,994,000	9,996,000
合 計	66,209,768	27,058,731	39,151,037

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 北海道平成25年度第15回公募債 他9銘柄	1,528,854,009	1,572,604,840	43,750,831
事業債 日本原子力発電第4回無担保社債 他30銘柄	6,019,317,498	6,127,975,630	108,658,132
外債(円建) 国際金融公社債 他10銘柄	2,612,254,815	2,788,500,000	176,245,185
その他利付債券 第28回地方公共団体金融機構債 他1銘柄	499,307,248	520,936,000	21,628,752
小 計	10,659,733,570	11,010,016,470	350,282,900
財政調整積立資産			
地方債 第89回大阪府公募債	19,986,078	20,032,000	45,922
事業債 第482回関西電力株社債	100,000,000	103,470,000	3,470,000
小 計	119,986,078	123,502,000	3,515,922
合 計	10,779,719,648	11,133,518,470	353,798,822

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
ふるさと融資事例集発行业務助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	4,299,296	4,299,296	0	-
情報誌発行业務助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	8,318,569	8,318,569	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	365,000,000	365,000,000	0	-
戦略的イノベーション創造プログラム委託研究費	国立研究開発法人科学技術振興機構	0	20,815,000	20,815,000	0	-
合 計		0	398,432,865	398,432,865	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	158,512,951
合 計	158,512,951

9 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、リスクとしては、発行体の信用リスク、市場リスク(為替の変動リスク)があるが、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は保有していない。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

② 信用リスク及び市場リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。